



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東・名
 コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅若 正誠 (TEL) (0566) 25-5850
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,580,923	13.5	262,376	63.2	296,017	63.8	181,682	103.5
24年3月期	3,154,630	0.7	160,732	△14.7	180,754	△12.8	89,298	△37.6

(注) 包括利益 25年3月期 385,161百万円(306.1%) 24年3月期 94,847百万円(9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	226.59	—	8.4	7.8	7.3
24年3月期	110.81	—	4.5	5.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5,132百万円 24年3月期 4,671百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,979,093	2,426,861	57.8	2,891.39
24年3月期	3,607,697	2,117,201	55.7	2,492.92

(参考) 自己資本 25年3月期 2,300,064百万円 24年3月期 2,009,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	374,775	△269,183	△98,519	707,330
24年3月期	176,682	△271,239	78,819	665,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	37,073	41.5	1.9
25年3月期	—	27.00	—	37.00	64.00	51,194	28.2	2.4
26年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		27.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,883,000	8.6	128,000	△6.1	137,000	△8.2	87,000	11.4	109.37
通期	3,800,000	6.1	285,000	8.6	303,000	2.4	194,000	6.8	243.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	884,068,713株	24年3月期	884,068,713株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	88,582,234株	24年3月期	78,167,641株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	801,827,752株	24年3月期	805,895,178株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,276,764	12.1	123,621	138.1	195,798	71.8	146,044	84.5
24年3月期	2,031,561	4.4	51,910	45.0	113,972	23.4	79,164	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	182.13	—
24年3月期	98.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期	3,041,824		1,754,493	57.6	2,202.59	
24年3月期	2,900,062		1,595,411	54.9	1,975.20	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,752,200百万円 24年3月期 1,591,881百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,163,000	1.6	76,000	11.4	119,000	8.8	89,000	36.7	111.88
通期	2,315,000	1.7	155,000	25.4	205,000	4.7	152,000	4.1	191.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年4月26日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、欧州債務問題による景気低迷があったものの、その他の地域では一定の成長を果たすことができました。しかし、成長を牽引してきた中国等の新興国経済に減速感が出てきたことにより、全体として成長率は緩やかなものになりました。日本は、年度後半からの経済対策効果が成長率を押し上げました。自動車業界については、欧州では車両販売が前年割れとなりましたが、好調な北米や東南アジア地域等の新興国市場の増加により、世界市場全体としては緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。特に日本では、エコカー補助金による押し上げ効果や、前年の東日本大震災による低迷の反動もあり、通年では大きな伸びとなりました。当社においても、中国での日本車買い控えによる減産の影響があったものの、日本・北米・豪亜地域での車両生産の増加に加え、ここ数年続いた歴史的な円高傾向が一服し、業績は好転しました。

平成24年に策定したデンソーグループ・グローバル3ヵ年中期方針では、「持続的成長に向けた事業拡大へのチャレンジ」「世界初を生み出し続ける企業への進化」「グローバルな総智・総力の発揮とスピード経営の実現」を掲げ、事業拡大に挑戦し活動を進めています。

当期は、環境・安全分野を中心に、次のとおりの成果を出すことができました。

環境分野では、既存エンジンの改良による燃費向上に貢献する技術として、車両停止時にエンジンを止めるアイドルストップシステムの主要部品である「リチウムイオン電池パック」を製品化しました。これは、リチウムイオン電池セル、バッテリーマネジメントユニット、電源切り替えスイッチを一体化したもので、従来の鉛バッテリーのみのシステムと比較し、より多くの回生電力を活用することができます。また、エアコンでは、アイドルストップ時にエンジンが停止した状態でも車室内の温度上昇を抑制する「蓄冷エバポレーター」を開発しました。これらの製品は、スズキ株式会社の新型ワゴンRに搭載されています。また、内燃機関の効率向上に貢献するガソリン直噴システムのインジェクターや高圧ポンプ等の製品が、マツダ株式会社の高効率直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G」に搭載されました。ディーゼル車に対しては、次世代コモンレール技術「i-ART」を世界で初めて実用化しました。これは、インジェクターに搭載されたセンサーにより燃料噴射の量やタイミングを緻密に制御する技術で、排出ガスを低減し燃費向上にも貢献します。この製品は、トヨタ自動車株式会社のブラジル向けハイラックスに搭載されました。ハイブリッド車には、従来よりインバーター等の基幹部品を量産化してきており、今回、小型・高出力の両面冷却タイプのインバーターが新型クラウンハイブリッドモデルに搭載されました。

一方、安全分野では、交通事故を回避する予防安全や被害を軽減する衝突安全技術が注目される中で、当社は、様々な安全システムに使用できるセンサー、ECU、HMI（ヒューマンマシンインターフェース）※製品を有している強みを生かし、先進的な安全技術の研究開発をしています。より精度の高い衝突回避支援型プリクラッシュセーフティシステム用センサーを、トヨタ自動車株式会社の新型レクサスLS向けに供給し、新型クラウンハイブリッドモデルには、歩行者との衝突時にフード後方を自動的に持ち上げ、フード下の空間を広げることで歩行者の衝突を緩和するポップアップフードが搭載されており、当社の歩行者衝突検知センサーが採用されました。また、ダイハツ工業株式会社のムーヴには、低速衝突回避支援となるブレーキ機能用センサーとして、軽自動車初の新型レーザーレーダーを開発しました。さらに、検知距離と角度を拡大した新型ミリ波レーダーが、マツダ株式会社のアテンザに搭載されました。これまでよりも遠くから、かつ幅広い範囲において前方車両を検知することが可能となり、車両の衝突被害軽減システム（PCS）と車間距離制御システム（ACC）の作動範囲の拡張に寄与しています。

※ドライバーや周囲の状況に応じて安心安全に扱える表示・操作・制御の総称。

開発体制については、地域ごとのニーズを迅速に吸い上げ製品開発に反映するために、新たにブラジル、インドのテクニカルセンターが稼働を開始し、世界7地域での体制が整いました。インドテクニカルセンターでは、各種実験・評価に加え、他地域の製品開発をサポートするため最

先端のソフトウェア開発も行っています。ブラジルテクニカルセンターは、風洞試験装置等を備え、開発リードタイムの短縮を図り、競争力のある製品を迅速に開発しています。

生産供給体制については、国内では、自動車半導体の増産に向け、既に保有する2ヶ所の自社向け車載用半導体の製造工場に加え、新たな製造拠点として「株式会社デンソー岩手」を設立しました。海外では、今後の需要拡大に対応するため、カンボジアにマグネトー（二輪車用発電機）用センサー部品を生産する「デンソー・カンボジア社」を、ポーランドには自動車用メーターを生産する「デンソー・ポーランド社」を設立し、メキシコ、インドネシアでは新しい工場の建設に着手しました。

さらに、国内生産のコスト競争力強化のため、生産ラインの高速・高稼働化、コンパクトな設備の導入、工場内の物流合理化等、生産性の飛躍的な向上や大幅な省エネルギーを目指したスリムで競争力のある「ダントツ工場づくり」を進めています。モデル工場を設定し横展開を進めており、いくつかの生産ラインで実績が出つつあります。

市販事業では、自動車補修品の拡大やお客ニーズに即した用品の投入を進めました。世界初の音響構造で前方に響くクリアなサウンドを実現したホーン「JHORN HYPER（ジェイホーンハイパー）」や、通常のリヤワイパーのアームおよびブレードに着色を施し、クルマを自分の好みに合わせてカスタマイズするための製品「カラフルワイパー」をトヨタ自動車株式会社のAQUA向けに発売しました。さらに、車載用としては世界で初めてスマートフォン用ワイヤレス充電器を開発しました。

当社は、先進的な技術開発や高品質なモノづくりを通じて持続可能な社会づくりに貢献すると同時に、皆様から信頼される企業グループを目指し、社会貢献活動を行っています。東日本大震災の復興支援のため、これまでに様々な活動を行ってきましたが、当期も継続して実施しています。

当期の業績は、北米、豪亜地域の車両生産の増加や、日本での車両生産の回復により、売上高は3兆5,809億円（前期比4,263億円増、13.5%増）と増収になりました。研究開発費をはじめとする経費の増加等があったものの、売上増加による操業度益や合理化努力等により、営業利益は2,624億円（前期比1,016億円増、63.2%増）、経常利益は2,960億円（前期比1,153億円増、63.8%増）、当期純利益は1,817億円（前期比924億円増、103.5%増）と増益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、東日本大震災後の減産からの回復と北米・豪亜地域の増産に伴う輸出の増加により、2兆4,636億円（前期比2,660億円増、12.1%増）と増収になりました。営業利益は、研究開発費等の増加があったものの、売上増加による操業度差益や円安の影響により、1,707億円（前期比868億円増、103.5%増）と増益になりました。

北米地域は、デトロイト3や日系カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は6,354億円（前期比1,233億円増、24.1%増）と増収、営業利益は操業度差益等により134億円（前期比47億円増、53.1%増）と増益になりました。

欧州地域は、欧州債務問題による市場低迷で売上が減少したことにより、売上高は3,722億円（前期比150億円減、3.9%減）と減収、営業利益は操業度差損等により39億円（前期比25億円減、38.7%減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの車両生産回復に伴う売上増加により、売上高7,940億円（前期比1,673億円増、26.7%増）と増収、営業利益は操業度差益等により737億円（前期比142億円増、23.9%増）と増益になりました。

その他地域は、売上高は639億円（前期比62億円増、10.7%増）と増収、営業利益は31億円（前期比0.3億円減、1.1%減）と減益になりました。

今後の世界経済は、欧州は財政再建の道半ばであり景気低迷が継続するものの、米国の緩やかな回復に加え、先進国を上回る成長を維持する中国等の新興国が、引き続き成長を支える原動力になると想定されます。自動車業界についても、前年同様に新興国が市場を牽引し、前年を上回る成長となる見通しです。米国は、雇用と住宅の回復が個人消費を牽引し堅調な回復が続き、中国等の新興国では、所得増加により自動車市場は高い伸びになると見込まれます。日本では、人口減少や少子高齢化により市場は縮小傾向にある中、エコカー補助金終了の反動減の影響も予想

されるため、前年割れになると見込まれます。

このような状況の中、次期の業績については、為替レートを1 US \$ = 90円、1 ユーロ = 120円と想定し、売上高は3兆8,000億円（前期比2,191億円増、6.1%増）、営業利益は2,850億円（前期比226億円増、8.6%増）、経常利益は3,030億円（前期比70億円増、2.4%増）、当期純利益は1,940億円（前期比123億円増、6.8%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、投資有価証券、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ3,714億円増加し、3兆9,791億円となりました。

負債については、短期借入金の増加等により前期末に比べ617億円増加し、1兆5,522億円となりました。

純資産については、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等の結果、前期末に比べ3,097億円増加し、2兆4,269億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により3,748億円の増加、投資活動により2,692億円の減少、財務活動により985億円の減少等の結果、当期末は前期末と比べ419億円増加し、7,073億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が2,624億円（前期比1,016億円増）となったこと等により、前期に比べ1,981億円増加し、3,748億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の増減額の変動（前期比1,041億円増）等により、前期に比べ21億円減少し、2,692億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の増加（前期比500億円減）等の結果、985億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき37円とし、年間としては前期と比べ18円増配の64円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

今後、世界人口の急増によって起こるエネルギーや環境問題、また新興国での自動車市場拡大に伴う交通事故死者数の大幅な増加等、世界中で深刻な課題が顕在化することが予想されます。このような環境の中で、デンソーグループが社会に貢献し持続的に成長していくため、平成25年4月に2020年に向けて目指す姿を定めた「デンソーグループ長期方針」を発表しました。グローバル企業として社会に対する一層の貢献が求められる中、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指す姿としています。地球環境を維持するために、省燃費技術の開発を進め、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。また、交通事故低減のために当社のコア技術を生かし、安心・安全な社会づくりに貢献していきます。

引き続き厳しい競争環境が継続しますが、長期方針の実現に向け、3ヵ年中期方針の2年目にあたる次期は、従来からの事業戦略の実行スピードを加速させ、グループ総力を挙げて着実に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,955	665,152
受取手形及び売掛金	585,137	586,312
電子記録債権	35,019	53,738
有価証券	422,187	430,052
たな卸資産 ※3	324,513	370,662
繰延税金資産	61,274	62,969
その他	93,661	114,829
貸倒引当金	△1,638	△1,828
流動資産合計	2,120,108	2,281,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 ※1	715,533	759,708
減価償却累計額 ※4	△497,471	△523,259
建物及び構築物 (純額)	218,062	236,449
機械装置及び運搬具	2,094,492	2,240,906
減価償却累計額 ※4	△1,782,911	△1,899,679
機械装置及び運搬具 (純額)	311,581	341,227
土地 ※1	159,762	165,740
建設仮勘定	65,280	90,075
その他	503,612	539,030
減価償却累計額 ※4	△457,409	△486,361
その他 (純額)	46,203	52,669
有形固定資産合計	800,888	886,160
無形固定資産		
ソフトウェア	11,516	10,782
のれん ※5	820	735
その他	3,192	3,939
無形固定資産合計	15,528	15,456
投資その他の資産		
投資有価証券	509,674	653,299
長期貸付金	2,083	1,385
繰延税金資産	51,020	18,236
前払年金費用	72,634	82,787
その他	36,084	40,208
貸倒引当金	△322	△324
投資その他の資産合計	671,173	795,591
固定資産合計	1,487,589	1,697,207
資産合計	3,607,697	3,979,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,782	456,603
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
短期借入金	※1 9,756	※1 56,272
未払費用	94,747	98,625
未払法人税等	18,881	55,128
賞与引当金	54,410	59,766
役員賞与引当金	516	641
製品保証引当金	48,607	56,847
その他	78,643	89,664
流動負債合計	813,342	973,546
固定負債		
社債	190,000	90,000
長期借入金	※1 273,344	※1 261,248
繰延税金負債	7,461	13,866
退職給付引当金	189,935	197,248
役員退職慰労引当金	1,881	1,811
その他	14,533	14,513
固定負債合計	677,154	578,686
負債合計	1,490,496	1,552,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,624	267,332
利益剰余金	1,792,428	1,933,814
自己株式	△198,498	△224,505
株主資本合計	2,048,011	2,164,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,458	226,354
繰延ヘッジ損益	△297	17
為替換算調整勘定	△185,128	△90,405
その他の包括利益累計額合計	△38,967	135,966
新株予約権	3,530	2,293
少数株主持分	104,627	124,504
純資産合計	2,117,201	2,426,861
負債純資産合計	3,607,697	3,979,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,154,630	3,580,923
売上原価	※1 2,719,890	※1 3,007,614
売上総利益	434,740	573,309
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,658	4,147
荷造運搬費	34,974	36,794
返品差損費	2,412	2,801
給料及び賞与	100,708	109,075
賞与引当金繰入額	7,540	8,119
役員賞与引当金繰入額	516	641
退職給付費用	14,404	12,343
役員退職慰労引当金繰入額	499	434
製品保証引当金繰入額	9,199	21,687
減価償却費	13,088	14,113
貸倒引当金繰入額	270	110
その他	86,740	100,669
販売費及び一般管理費合計	※1 274,008	※1 310,933
営業利益	160,732	262,376
営業外収益		
受取利息	9,369	8,170
受取配当金	6,713	7,736
有価証券売却益	1	814
固定資産賃貸料	2,458	2,187
為替差益	4,183	12,312
持分法による投資利益	4,671	5,132
その他	8,135	12,148
営業外収益合計	35,530	48,499
営業外費用		
支払利息	6,596	6,681
固定資産除売却損	3,963	3,256
その他	4,949	4,921
営業外費用合計	15,508	14,858
経常利益	180,754	296,017
特別利益		
固定資産売却益	—	745
子会社退職給付制度移行時差異	534	—
特別利益合計	534	745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	※2 183	※2 956
投資有価証券評価損	520	80
独禁法関連損失	※3 6,142	—
子会社年金関連費用	※4 10,960	※5 13,836
特別損失合計	17,805	14,872
税金等調整前当期純利益	163,483	281,890
法人税、住民税及び事業税	42,761	83,822
過年度法人税等	—	3,158
法人税等調整額	18,563	△2,890
法人税等合計	61,324	84,090
少数株主損益調整前当期純利益	102,159	197,800
少数株主利益	12,861	16,118
当期純利益	89,298	181,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,159	197,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,275	79,952
繰延ヘッジ損益	△356	314
為替換算調整勘定	△23,418	104,367
持分法適用会社に対する持分相当額	△813	2,728
その他の包括利益合計	△7,312	187,361
包括利益	94,847	385,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,429	356,615
少数株主に係る包括利益	10,418	28,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
当期首残高	266,616	266,624
当期変動額		
自己株式の処分	8	708
当期変動額合計	8	708
当期末残高	266,624	267,332
利益剰余金		
当期首残高	1,741,008	1,792,428
当期変動額		
剰余金の配当	△37,878	△40,296
当期純利益	89,298	181,682
当期変動額合計	51,420	141,386
当期末残高	1,792,428	1,933,814
自己株式		
当期首残高	△198,584	△198,498
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△27,505
自己株式の処分	98	1,498
当期変動額合計	86	△26,007
当期末残高	△198,498	△224,505
株主資本合計		
当期首残高	1,996,497	2,048,011
当期変動額		
剰余金の配当	△37,878	△40,296
当期純利益	89,298	181,682
自己株式の取得	△12	△27,505
自己株式の処分	106	2,206
当期変動額合計	51,514	116,087
当期末残高	2,048,011	2,164,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,215	146,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,243	79,896
当期変動額合計	17,243	79,896
当期末残高	146,458	226,354
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	59	△297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	314
当期変動額合計	△356	314
当期末残高	△297	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163,372	△185,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,756	94,723
当期変動額合計	△21,756	94,723
当期末残高	△185,128	△90,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,098	△38,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,869	174,933
当期変動額合計	△4,869	174,933
当期末残高	△38,967	135,966
新株予約権		
当期首残高	3,462	3,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△1,237
当期変動額合計	68	△1,237
当期末残高	3,530	2,293
少数株主持分		
当期首残高	106,582	104,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,955	19,877
当期変動額合計	△1,955	19,877
当期末残高	104,627	124,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,072,443	2,117,201
当期変動額		
剰余金の配当	△37,878	△40,296
当期純利益	89,298	181,682
自己株式の取得	△12	△27,505
自己株式の処分	106	2,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,756	193,573
当期変動額合計	44,758	309,660
当期末残高	2,117,201	2,426,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,483	281,890
減価償却費	180,648	181,132
減損損失	183	956
のれん償却額	—	340
負ののれん償却額	△708	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,618	6,741
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9,547	△10,162
受取利息及び受取配当金	△16,082	△15,906
支払利息	6,596	6,681
為替差損益 (△は益)	80	△4,318
持分法による投資損益 (△は益)	△4,671	△5,132
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,522	1,202
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	10	△814
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	579	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,414	35,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,427	△18,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,326	△19,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,511	△5,684
その他	△34,239	△17,635
小計	212,571	416,575
利息及び配当金の受取額	18,600	18,119
利息の支払額	△6,365	△6,720
法人税等の支払額	△48,124	△53,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,682	374,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△93,490	10,596
有形固定資産の取得による支出	△173,469	△226,406
有形固定資産の売却による収入	4,998	7,622
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△377,693	△731,302
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	376,057	678,218
長期貸付けによる支出	△193	△170
長期貸付金の回収による収入	709	1,251
その他	△8,158	△8,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,239	△269,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,081	784
長期借入れによる収入	159,745	27,052
長期借入金の返済による支出	△42,381	△2,243
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△12	△27,505
ストックオプションの行使による収入	105	1,498
配当金の支払額	△37,878	△40,297
少数株主への配当金の支払額	△10,496	△8,597
その他	△183	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,819	△98,519
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,217	41,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期首残高	688,626	665,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 665,409	※1 707,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 183社

主要な連結子会社名は次のとおりです。

(国内) アスモ㈱

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱

なお、前連結会計年度において、日聯自動車部品貿易(天津)有限公司は持分の追加取得により新たに子会社となってまもなく、また㈱スリーディーは設立後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いていましたが、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 32社

主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。

(国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

電装(中国)投資有限公司ほか合計6社は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成25年3月31日現在の貸借対照表及び平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産	1,681百万円	913百万円
担保付債務	610百万円	529百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸入関税に係る銀行保証額	1,453百万円	189百万円

※3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	123,003百万円	128,206百万円
仕掛品	121,203百万円	143,144百万円
原材料及び貯蔵品	80,307百万円	99,312百万円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	1,154百万円	920百万円
負ののれん	334百万円	185百万円
純額	820百万円	735百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
298,362百万円	335,460百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
共用資産	日本	未利用	建物及び構築物等	183

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の国内グループ会社の製作所移転に伴い、遊休資産となった建物及び構築物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に183百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転売が困難であることから残存価額を全額減損処理しています。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
熱機器	チェコ	未利用	機械装置、工具器具備品	31
パワトレイン機器	ブラジル	未利用	機械装置、工具器具備品	48
パワトレイン機器	日本	工場用地	土地	339
モータ	日本	未利用	機械装置	3
モータ	ブラジル、韓国	モータ生産設備	機械装置、工具器具備品、建物及び構築物等	206
共用資産	日本	未利用	土地	329

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地、機械装置、工具器具備品につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に411百万円計上しました。その内訳は、機械装置78百万円、工具器具備品4百万円、土地329百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。

また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に545百万円計上しました。その内訳は、機械装置198百万円、工具器具備品8百万円、土地339百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、

将来キャッシュ・フローを日本で6.41%、韓国で5.81%、ブラジルで9.64%を用いて割り引いて算定しています。

※3 独禁法関連損失

一部自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

※4 子会社年金関連費用

海外子会社の年金基金で運用している確定給付年金の保険会社への移管に伴う追加支払コストです。

※5 子会社年金関連費用

一部の国内子会社における総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴い発生した脱退一時金等の支払コストです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	78,201,850	4,438	38,647	78,167,641
合計	78,201,850	4,438	38,647	78,167,641

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加4,438株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少38,000株及び単元未満株式の買い増し請求による減少647株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	3,530

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式 (注)	78,167,641	11,005,393	590,800	88,582,234
合計	78,167,641	11,005,393	590,800	88,582,234

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、平成24年10月31日開催の取締役会において決議された市場買付けによる自己株式の取得による増加11,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,393株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少590,800株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,293

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,760	27	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	599,955百万円	665,152百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△208,658百万円	△202,527百万円
小計	391,297百万円	462,625百万円
有価証券勘定	422,187百万円	430,052百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△148,075百万円	△185,347百万円
小計	274,112百万円	244,705百万円
現金及び現金同等物	665,409百万円	707,330百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と平成22年3月31日以前に発生しました負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,639,962	504,075	373,214	579,752	3,097,003	57,627	3,154,630
(2) セグメント間の内部売上高	557,670	8,042	13,978	46,969	626,659	101	626,760
計	2,197,632	512,117	387,192	626,721	3,723,662	57,728	3,781,390
セグメント利益	83,866	8,771	6,379	59,491	158,507	3,169	161,676
セグメント資産	1,862,160	224,071	273,975	501,109	2,861,315	49,881	2,911,196
その他の項目							
減価償却費	139,484	14,622	11,268	19,056	184,430	2,237	186,667
のれんの償却額	—	—	—	67	67	—	67
持分法適用会社への投資額	34,895	2,749	234	6,632	44,510	—	44,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,054	12,195	18,667	38,225	172,141	7,210	179,351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,808,850	624,974	348,769	734,525	3,517,118	63,805	3,580,923
(2) セグメント間の内部売上高	654,775	10,424	23,467	59,516	748,182	123	748,305
計	2,463,625	635,398	372,236	794,041	4,265,300	63,928	4,329,228
セグメント利益	170,676	13,429	3,910	73,696	261,711	3,135	264,846
セグメント資産	1,989,799	279,093	322,421	646,545	3,237,858	59,963	3,297,821
その他の項目							
減価償却費	136,030	14,514	10,823	23,041	184,408	2,332	186,740
のれんの償却額	21	101	71	147	340	—	340
持分法適用会社への投資額	39,734	2,990	297	9,117	52,138	—	52,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,322	20,451	19,144	62,584	226,501	4,090	230,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,723,662	4,265,300
「その他」の区分の売上高	57,728	63,928
セグメント間取引消去	△626,760	△748,305
連結財務諸表の売上高	3,154,630	3,580,923

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,507	261,711
「その他」の区分の利益	3,169	3,135
セグメント間取引消去	△944	△2,470
連結財務諸表の営業利益	160,732	262,376

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,861,315	3,237,858
「その他」の区分の資産	49,881	59,963
全社資産（注）	696,501	681,272
連結財務諸表の資産合計	3,607,697	3,979,093

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	184,430	184,408	2,237	2,332	—	—	186,667	186,740
のれん償却額	67	340	—	—	△67	—	—	340
持分法適用会社への 投資額	44,510	52,138	—	—	△944	△940	43,566	51,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,141	226,501	7,210	4,090	—	—	179,351	230,591

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,596,106	438,083	1,120,441	3,154,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
504,541	68,952	91,256	115,717	20,422	800,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	946,849	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,765,536	544,162	1,271,225	3,580,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
493,155	85,094	108,574	176,495	22,842	886,160

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	1,107,256	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	183	—	—	—	—	—	183

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	671	—	31	199	55	—	956

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	89	188	117	86	32	—	512
当期末残高	81	448	275	350	—	—	1,154

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	130	310	140	19	104	—	703
当期末残高	133	134	—	67	—	—	334

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	81	163	71	174	—	—	489
当期末残高	—	285	203	432	—	—	920

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	62	—	27	—	—	149
当期末残高	73	72	—	40	—	—	185

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,492円92銭	2,891円39銭
1株当たり当期純利益金額	110円81銭	226円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,117,201	2,426,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	108,157	126,797
(うち新株予約権)	(3,530)	(2,293)
(うち少数株主持分)	(104,627)	(124,504)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,009,044	2,300,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	805,901	795,486

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	89,298	181,682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	89,298	181,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	805,895	801,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議 8,530個 平成19年6月26日決議13,820個 平成20年6月25日決議16,520個 平成21年6月24日決議18,090個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議12,700個 平成20年6月25日決議14,378個 平成21年6月24日決議12,221個)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

	<新>	<現>
宮木 正彦	取締役副社長 (代表取締役)	専務取締役

(2) 退任予定代表取締役

	<現>
深谷 紘一	取締役会長 (代表取締役)
土屋 総二郎	取締役副社長 (代表取締役)

2. その他の取締役の変動

(1) 昇格予定取締役

	<新>	<現>
杉 光	取締役副社長	専務取締役

(2) 新任取締役候補

	<新>	<現>
若林 宏之	専務取締役	常務役員
岩田 悟志	専務取締役	常務役員

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 常務役員の変動

(1) 新任常務役員候補

	<現>
松木 秀明	アジアプロジェクト室 担当部長
山口 眞介	デンソー・マニュファクチャリング・ハンガリー(株) 社長
梶田 宜孝	デンソー・インターナショナル・インド(株) 社長
奥地 弘章	機能品事業部 事業部長
海老原 次郎	生産技術部 部長

(2) 退任予定常務役員

	<現>
西村 繁広	常務役員
阪 好弘	常務役員